

**令和6年度
省庁別財務書類の概要**

令和8年1月
厚生労働省

厚生労働省の任務と組織等の概要

厚生労働省の任務(厚生労働省設置法第3条)

厚生労働省は、国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。

組織等

年度末定員 ... 33,759名

(内部部局)

大臣官房

(所管法人)・・・国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
国立研究開発法人国立がん研究センター 他5法人

医政局

(所管法人)・・・(独)国立病院機構
(独)地域医療機能推進機構

健康・生活衛生局

感染症対策部

医薬局

(所管法人)・・・(独)医薬品医療機器総合機構

労働基準局

(特別会計)・・・労働保険特別会計(労災勘定、徴収勘定)
(所管法人)・・・(独)労働者健康安全機構

安全衛生部

職業安定局

(特別会計)・・・労働保険特別会計(雇用勘定)
(所管法人)・・・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

雇用環境・均等局

(所管法人)・・・(独)勤労者退職金共済機構

社会・援護局

(所管法人)・・・(独)福祉医療機構

障害保健福祉部

(所管法人)・・・(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

老健局

保険局

(特別会計)・・・年金特別会計(健康勘定)
(所管法人)・・・全国健康保険協会

年金局

(特別会計)・・・年金特別会計(基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定)
子ども・子育て支援勘定、業務勘定
(所管法人)・・・日本年金機構、年金積立金管理運用独立行政法人

人材開発統括官

(所管法人)・・・外国人技能実習機構

政策統括官

(所管法人)・・・(独)労働政策研究・研修機構

(外局)

中央労働委員会

(地方支分部局)

地方厚生局

都道府県労働局

(施設等機関)

検疫所

国立社会保障・人口問題研究所

国立ハンセン病療養所

国立感染症研究所

国立医薬品食品衛生研究所

国立保健医療科学院

国立障害者リハビリテーションセンター

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

※ 億円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがあります。

貸借対照表(令和6年度末)

(単位: 億円)

令和5年度 (令和6年3月31日)			令和6年度 (令和7年3月31日)		
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	247,664	238,641	未払金	90,565	103,349
たな卸資産	107	154	支払備金	2,691	2,742
未収金等	57,633	58,650	未経過保険料	284	303
貸付金	0	-	賞与引当金	188	197
運用寄託金	1,156,297	1,180,741	退職給付引当金	2,660	2,591
その他の債権等	0	0	責任準備金	77,167	78,213
貸倒引当金	▲ 11,281	▲ 10,438	公的年金預り金	1,255,065	1,285,641
有形固定資産	5,204	5,235	借入金	14,348	14,348
国有財産 (公共用財産を除く)	5,020	5,067	その他の債務等	83	84
物品	184	167	負 債 合 計	1,443,055	1,487,472
無形固定資産	1,022	1,542	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	73,053	73,749	資産・負債差額	86,645	60,804
資 産 合 計	1,529,701	1,548,277	負債及び資産・負債差額合計	1,529,701	1,548,277

業務費用計算書(令和6年度)

(単位: 億円)

	令和5年度 (自 令和5年4月 1日) (至 令和6年3月31日)	令和6年度 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
人件費	2,705	2,775
賞与引当金繰入額	188	197
退職給付引当金繰入額	171	263
その他の社会保障費	675,169	699,841
補助金等	207,252	198,627
委託費等	3,148	3,111
独立行政法人運営費交付金	4,672	4,610
庁費等	4,280	3,228
その他の経費	7,434	7,582
減価償却費	423	418
貸倒引当金繰入額	2,945	3,169
責任準備金繰入額	▲ 373	1,046
支払利息	39	95
資産処分損益	29	5
出資金評価損	887	0
本年度業務費用合計	908,975	924,974

～省庁別財務書類(厚生労働省)の概要～

- 厚生労働省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（労働保険特別会計、年金特別会計（内閣府所管を除く）及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 運用寄託金は、資産総額の約8割を占めています。これは、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上しています。
- 現金及び預金は、資産総額の約1割を占めています。これは、年金特別会計（12兆4,992億円）、労働保険特別会計（11兆3,648億円）における積立金等の残高です。
- 資産の増加の主な要因は、「運用寄託金」について、2兆4,444億円増加したことによるものです。

（負債）

- 公的年金預り金が負債総額の約9割を占めています。これは、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上しています。
- 負債の増加の主な要因は、「公的年金預り金」について、3兆576億円増加したことによるものです。

～業務費用計算書のポイント～

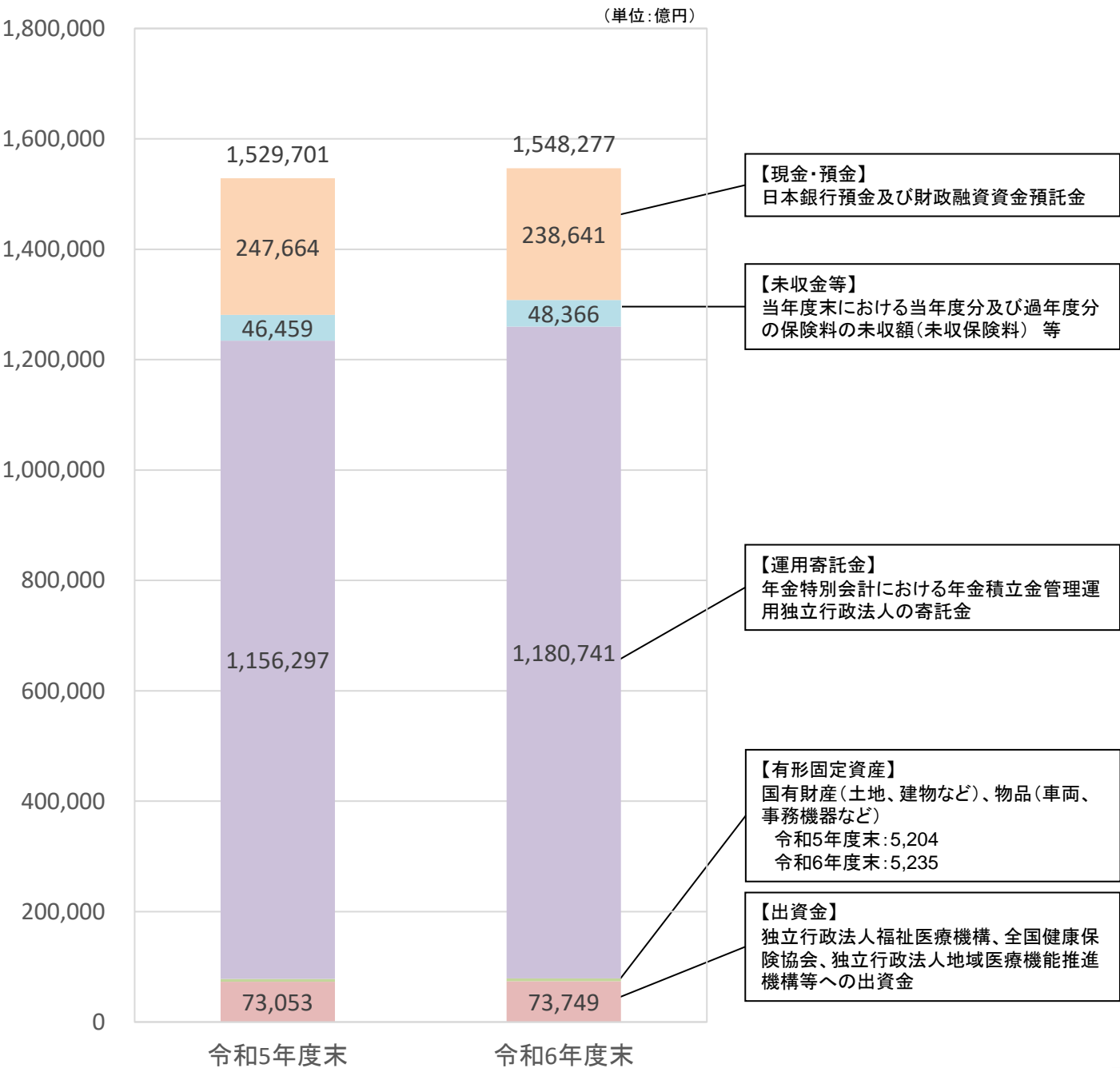
- 年金給付費（厚生年金給付費、基礎年金給付費、国民年金給付費）や、失業等給付費、労災保険給付費などの社会保障費が費用合計額の約8割を占めています。
- 業務費用計算書の主な増加内容は、社会保障費等の増加（前年度比2兆4,672億円）で、主に基礎年金給付費、厚生年金給付費等の増加です。

省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産（154兆8,277億円）

主な増減要因等について（対前年度末比 +1兆8,576億円）

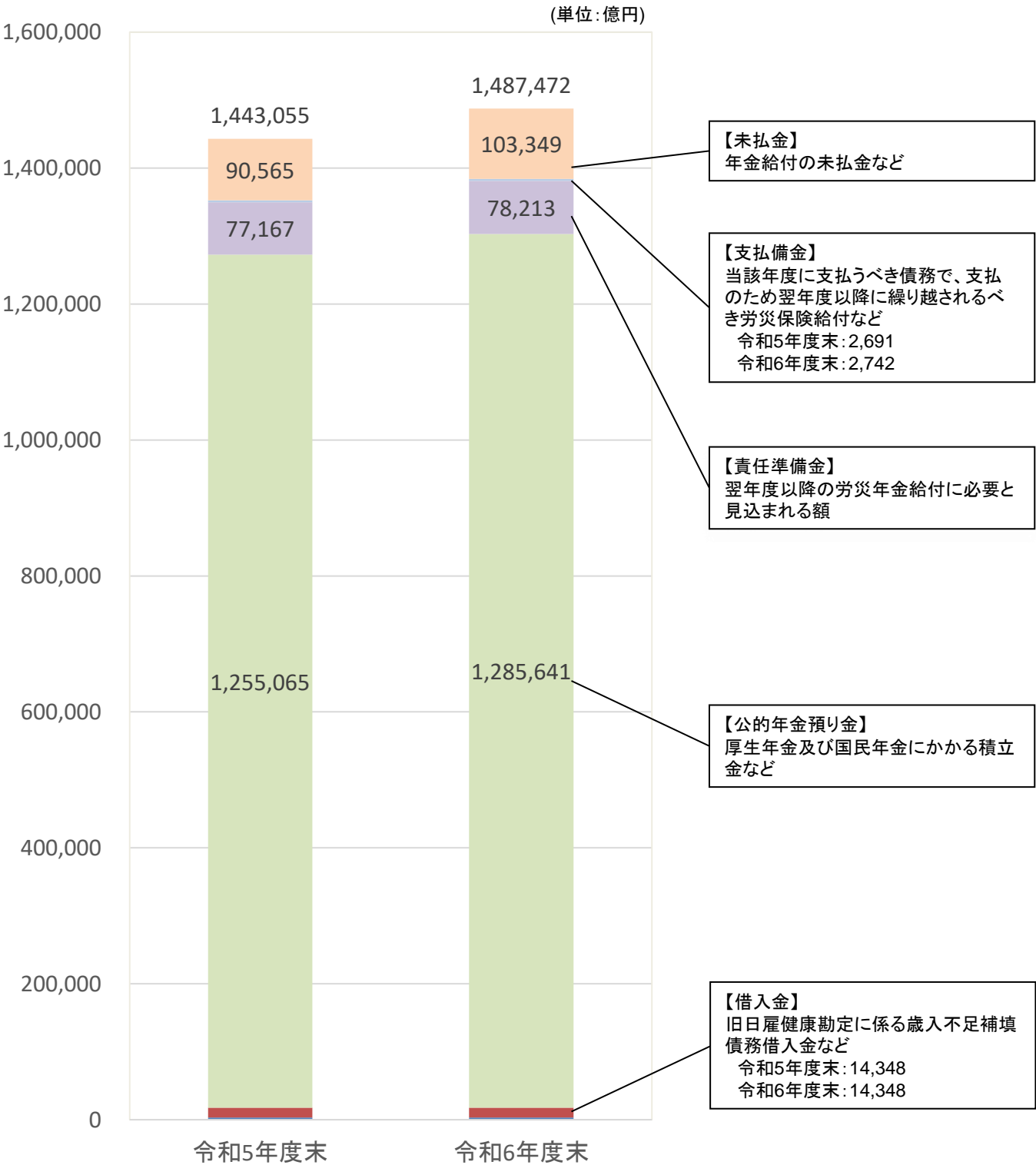
- 運用寄託金（118兆741億円：対前年度末比 +2兆4,444億円）
 - ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託の増加による増加
- 現金・預金（23兆8,641億円：対前年度末比 ▲9,022億円）
 - ・ 主に年金特別会計基礎年金勘定の財政融資資金預託金の減少による減少
- 出資金（7兆3,749億円：対前年度末比 +696億円）
 - ・ 主に年金特別会計健康勘定の全国健康保険協会に対する出資金の増加による増加



負債(148兆7,472億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +4兆4,416億円)

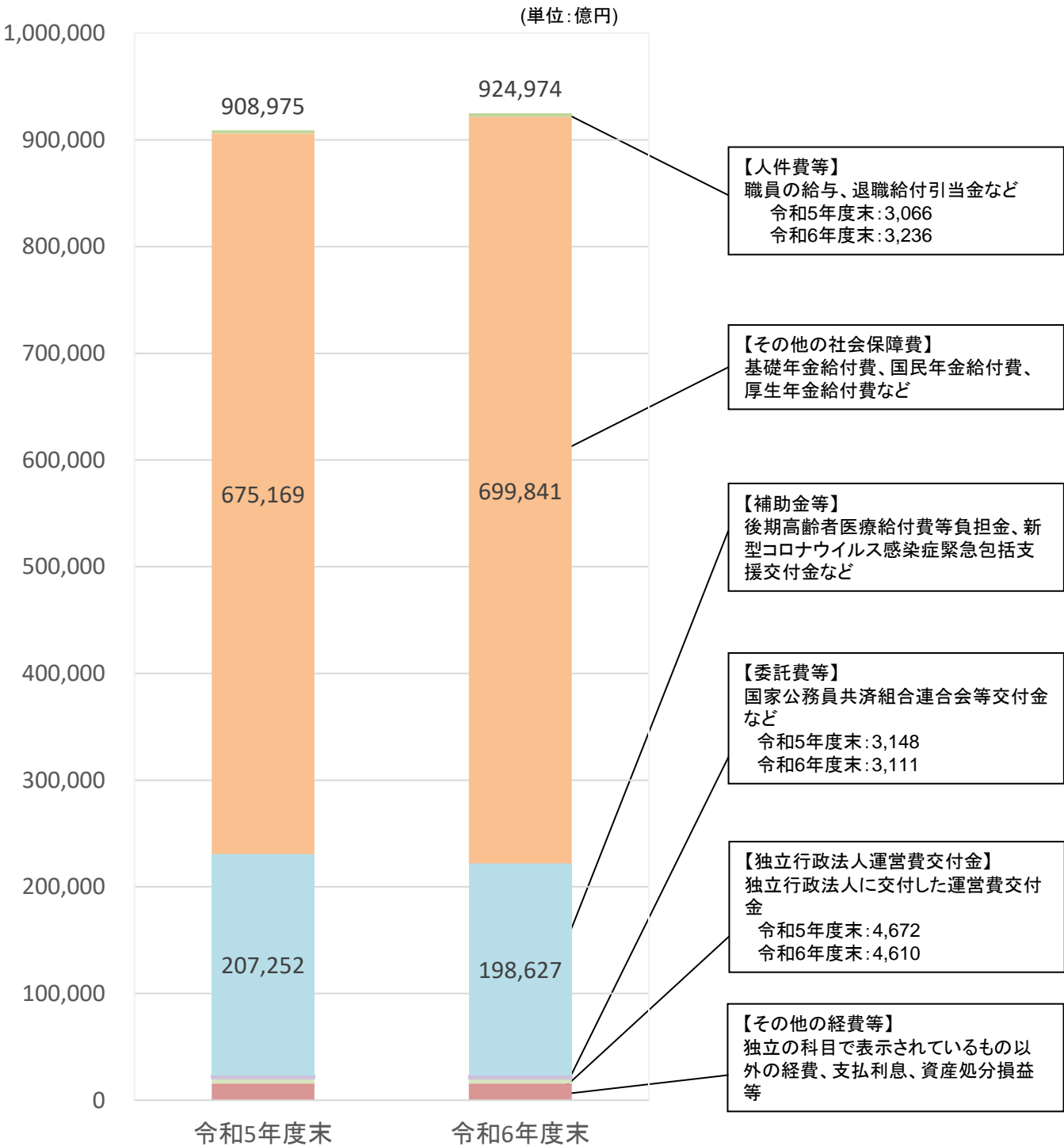
- 公的年金預り金(128兆5,641億円:対前年度末比 +3兆576億円)
 - ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金の運用寄託金の増加による増加
- 未払金(10兆3,349億円:対前年度末比 +1兆2,784億円)
 - ・ 主に年金特別会計健康勘定の誤謬訂正による未払金の増加



フローの状況（業務費用計算書）

費 用（92兆4,974億円）

- 主な増減要因等について(対前年度比 +1兆5,998億円)
- その他の社会福祉費(69兆9,841億円:対前年度比 +2兆1,791億円)
 - ・ 主に基礎年金給費、厚生年金給付費等の増加による増加
 - 補助金等(19兆8,627億円:対前年度比 ▲8,625億円)
 - ・ 主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少による減少



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表(令和6年度末)

(単位：億円)

令和5年度 (令和6年3月31日)		令和6年度 (令和7年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)		令和6年度 (令和7年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	344,999	337,503	未払金	92,575	94,942
有価証券	2,497,806	2,536,323	支払備金	3,885	4,020
たな卸資産	279	347	賞与引当金	930	959
未収金等	61,358	62,460	退職給付引当金	9,264	9,176
貸付金	55,766	54,167	独立行政法人等債券	4,131	3,824
貸倒引当金	▲ 12,754	▲ 12,147	借入金	67,511	66,850
有形固定資産	27,612	27,554	責任準備金	135,613	137,091
国有資産等 (公共用財産を除く)	24,963	24,756	公的年金預り金	1,255,065	1,285,641
物品等	2,649	2,797	その他の債務等	1,530	1,975
無形固定資産	2,077	2,931	負債合計	1,572,051	1,605,866
出資金	62	61	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	2,756	2,686	資産・負債差額	1,407,914	1,406,022
資産合計	2,979,965	3,011,889	負債及び資産・負債差額合計	2,979,965	3,011,889

業務費用計算書(令和6年度)

(単位：億円)

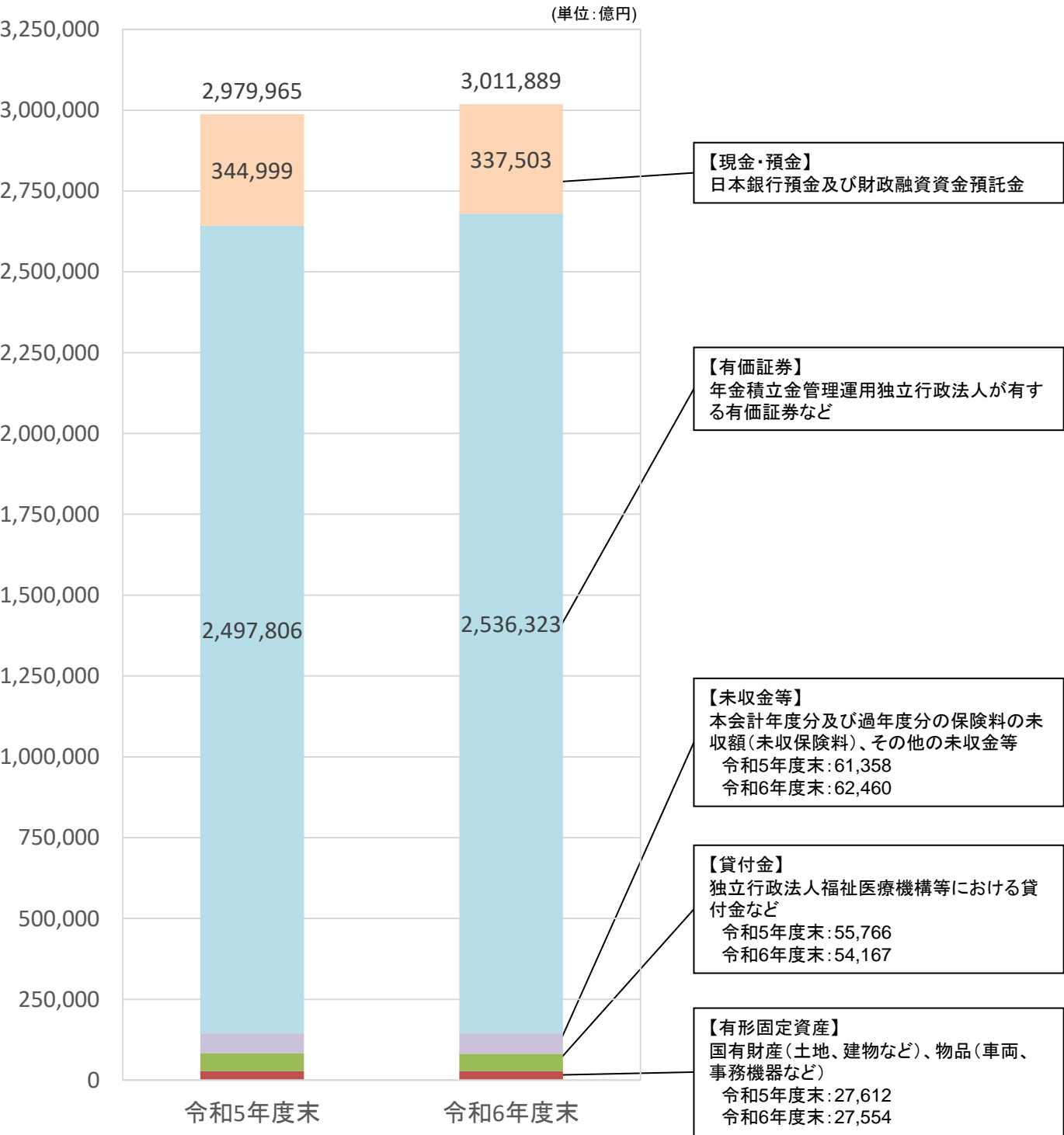
	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月 1日)	(自 令和6年4月 1日)
	(至 令和6年3月31日)	(至 令和7年3月31日)
人件費	13,127	13,423
賞与引当金繰入額	930	955
退職給付引当金繰入額	1,045	1,046
その他の社会保障費	647,066	665,941
補助金等	185,722	185,879
委託費等	5,302	5,958
庁費等	4,280	3,228
その他の経費	63,356	63,846
減価償却費	2,202	2,266
責任準備金繰入額	274	1,472
貸倒引当金繰入額	3,468	3,532
支払利息	307	360
資産処分損益	51	36
その他の臨時損失等	68	139
本年度業務費用合計	927,203	948,088

連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産（301兆1,889億円）

主な増減要因等について（対前年度末比 +3兆1,923億円）

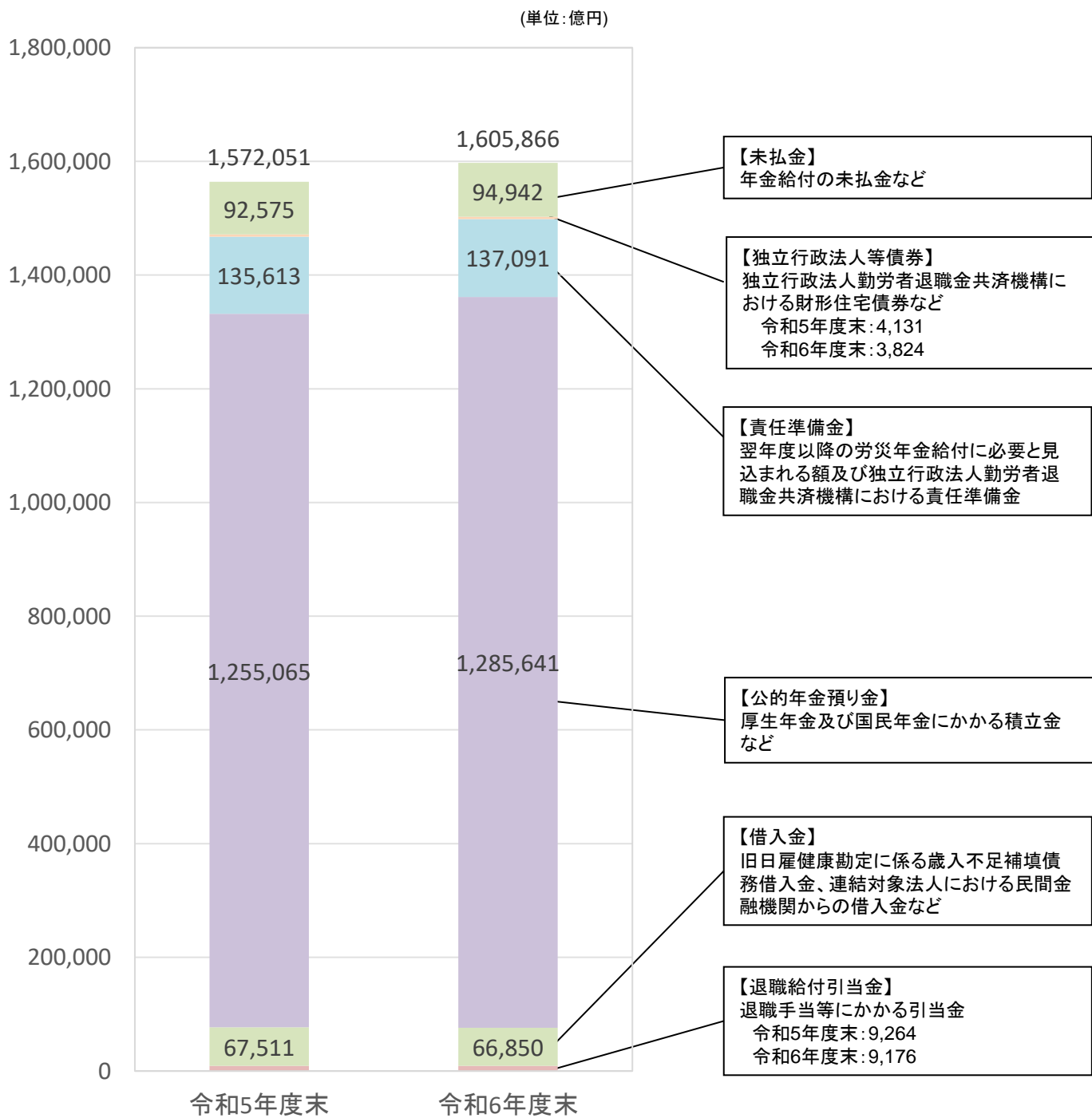
- 有価証券（253兆6,323億円：対前年度比 +3兆8,516億円）
 - ・ 主に年金積立金管理運用独立行政法人の有価証券の時価総額の増加による増加



負 債(160兆5,866億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +3兆3,815億円)

- 公的年金預り金(128兆5,641億円:対前年度比 +3兆576億円)
 - ・ 主に年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金の運用寄託金の増加による増加
- 未払金(9兆4,942億円:対前年度比 +2,367億円)
 - ・ 主に年金特別会計基礎年金勘定の年金給付費の未払金の増加による増加



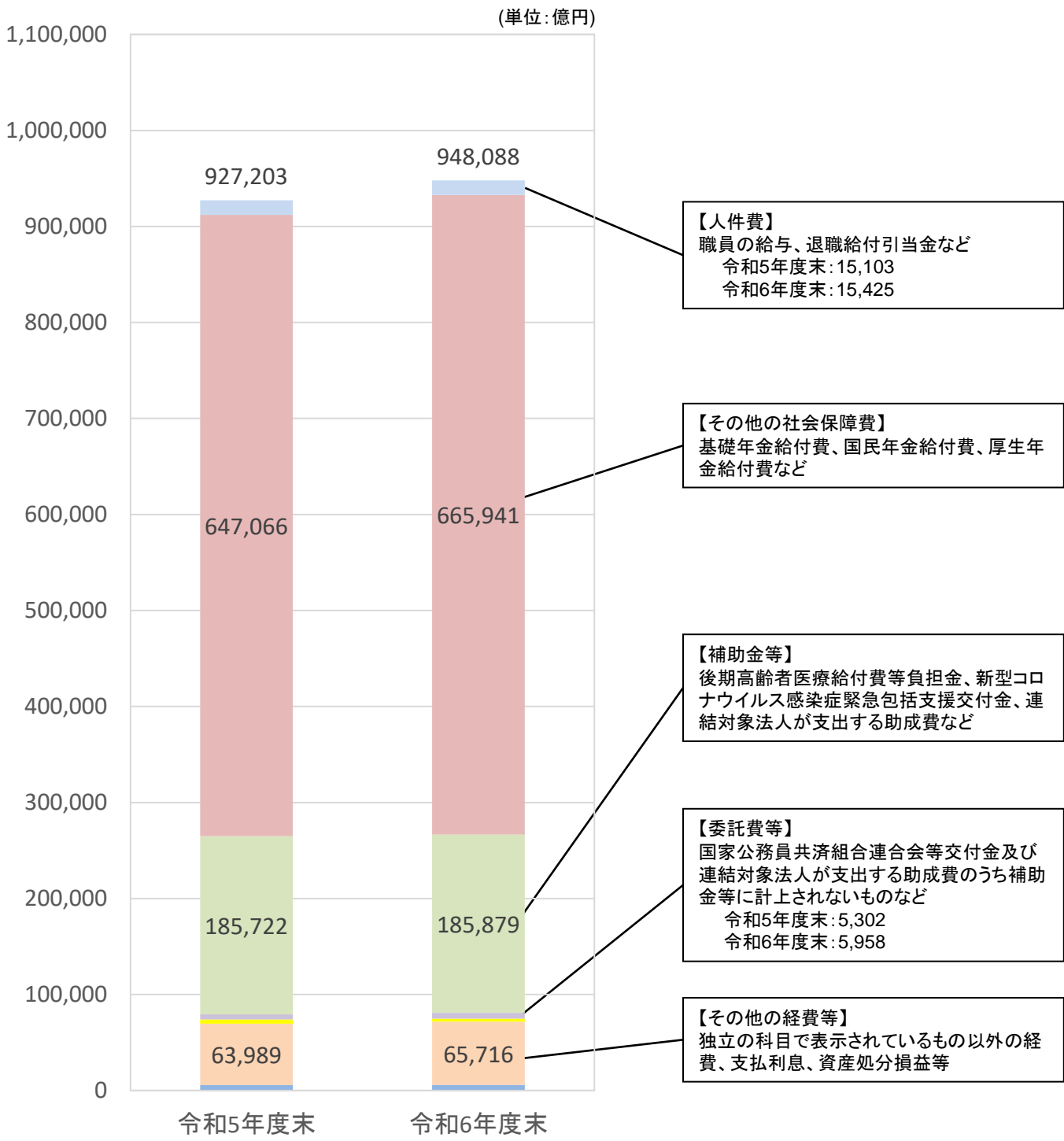
フローの状況（業務費用計算書）

費 用（94兆8,088億円）

主な増減要因等について(対前年度比 +2兆885億円)

➤ その他の社会保障費(66兆5,941億円:対前年度比 +1兆8,875億円)

- ・ 主に基礎年金給付費、厚生年金給付費等の増加による増加



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、厚生労働省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『厚生労働省が監督権限を有し、国から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和6年度連結財務書類における連結対象法人(※)は以下のとおりです。

○独立行政法人等 20法人

(独)福祉医療機構、(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、(独)勤労者退職金共済機構、(独)医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、(独)国立病院機構、(独)労働政策研究・研修機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)労働者健康安全機構、(独)地域医療機能推進機構、年金積立金管理運用独立行政法人、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立研究開発法人国立循環器病研究センター、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター、日本年金機構、全国健康保険協会、外国人技能実習機構

※上記法人名は令和7年3月31日現在のもの。